

歯科口腔保健の推進に関する実態把握調査 都道府県票

2 歯科口腔保健の取組 Q1 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）」を踏まえた、自治体における、歯科口腔保健の基本的事項（方針、目標、計画等）の策定状況

調査数	47	100.0
策定している（歯科単独）	38	80.9
策定している（健康増進計画とともに策定）	7	14.9
策定する予定（歯科単独）	1	2.1
策定する予定（健康増進計画とともに策定）	1	2.1
策定しておらず、今後の予定もない	0	0.0
無回答	0	0.0

2 歯科口腔保健の取組 Q5 食育推進に関連した歯科口腔保健に関する取組を行っているか

調査数	47	100.0
普及啓発	31	66.0
口腔機能維持・向上に関する研修会	30	63.8
食育推進会議への参画（共催を含む）	18	38.3
特に実施していない	7	14.9
その他	3	6.4
無回答	0	0.0

2 歯科口腔保健の取組 Q6 口腔保健支援センターの設置

調査数	47	100.0
設置している	36	76.6
設置しておらず、今後の予定もない	10	21.3
設置していないが、今後予定している	1	2.1
無回答	0	0.0

2 歯科口腔保健の取組 Q7 歯科口腔保健に関する歯科単独の協議会

調査数	47	100.0
設置している	33	70.2
設置していない	14	29.8
無回答	0	0.0

2 歯科口腔保健の取組 Q8 協議会の委員に含まれている方

調査数	47	100.0
歯科医師会	46	97.9
歯科衛生士会	45	95.7
医師会	40	85.1
教育委員会・学校関係者	38	80.9
大学などの研究機関	35	74.5
栄養士会	33	70.2
その他	31	66.0
介護福祉関係者	29	61.7

保険者（組合健保、協会けんぽ、共済組合など）	26	55.3
地域住民（町内会や老人クラブ、ボランティア団体などの代表）	23	48.9
庁内関係部署の職員	23	48.9
その他	21	44.7
歯科技工士会	20	42.6
障害福祉関係者	20	42.6
看護協会	18	38.3
県庁・保健所の歯科専門職	15	31.9
薬剤師会	14	29.8
事業所関係者	14	29.8
その他	14	29.8
地域住民（一般公募）	6	12.8
保険者（後期高齢者広域連合）	2	4.3
無回答	1	2.1

## 2 歯科口腔保健の取組 Q9 策定時に、策定委員として歯科専門職が参画していた現行計画

調査数	47	100.0
健康増進計画	42	89.4
医療計画	42	89.4
介護保険事業計画・老人福祉計画	35	74.5
食育推進計画	20	42.6
障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画	12	25.5
その他	7	14.9
子ども・子育て支援事業計画	5	10.6
無回答	1	2.1

## 2 歯科口腔保健の取組 Q11 歯科口腔保健事業を実施する上で課題となっていること

調査数	47	100.0
住民や事業者への歯科口腔保健に関する普及啓発が十分でない	36	76.6
関係機関との連携や合意形成に時間がかかる	22	46.8
事業を行うための予算が不足している	17	36.2
事業を企画・立案する上でのエビデンス等の根拠が十分ではない	16	34.0
地域における歯科口腔保健に関する課題を把握できていない	15	31.9
歯科衛生士の常勤職員が配置されていない	14	29.8
市区町村との情報共有・連携ができていない	11	23.4
その他	3	6.4
歯科医師の常勤職員が配置されていない	2	4.3
特に課題はない	0	0.0
無回答	0	0.0

## 3 調査事業 Q1 地域における定期的な歯科口腔保健に関する実態把握の調査を、独自に行っているか

調査数	47	100.0
実施している	45	95.7
実施していない	2	4.3
無回答	0	0.0

3 調査事業 Q2 過去5年の間に実施した歯科口腔保健に関する実態把握の調査

調査数	45	100.0
市区町村における事業実施等に関する調査	37	82.2
地域住民に対するアンケート調査	36	80.0
障害福祉施設に対する調査	33	73.3
介護施設に対する調査	30	66.7
小学校・中学校に対する調査	23	51.1
地域住民に対する口腔内診査	22	48.9
幼児教育・保育施設に対する調査	18	40.0
医療機関に対する調査	18	40.0
高等学校に対する調査	11	24.4
特別支援学校に対する調査	11	24.4
一般企業（事業所）に対する調査	9	20.0
在宅障害児・障害者に対する調査	7	15.6
大学・専門学校に対する調査	6	13.3
在宅要介護者に対する調査	4	8.9
その他	1	2.2
難病患者に対する調査	0	0.0
無回答	0	0.0

3 調査事業 Q3-1 地域住民に対する口腔内診査を実施している場合の直近の調査時期

調査数	45	100.0
令和4年度	17	37.8
令和5年度	0	0.0
令和6年度	3	6.7
その他	3	6.7
無回答	22	48.9

3 調査事業 Q3-2 地域住民に対する口腔内診査を実施している場合の調査の周期

調査数	45	100.0
1年	0	0.0
2年	0	0.0
3年	0	0.0
4年	3	6.7
5年	9	20.0
6年	10	22.2
それ以上	0	0.0
無回答	23	51.1

3 調査事業 Q3-3 地域住民に対する口腔内診査を実施している場合の調査方法

調査数	45	100.0
無回答	22	48.9
個別医療機関方式	18	40.0
集合+個別医療機関方式	3	6.7
集合方式	2	4.4

3 調査事業 Q3-4 地域住民に対する口腔内診査を実施している場合の調査対象者数

調査数	21	100.0
平均値	3285	
標準偏差	7166.33	
最小値	480	
最大値	34940	

3 調査事業 Q4 自治体において実施した調査結果はどのように活用しているか

調査数	45	100.0
健康増進計画等の成果指標・進捗管理に活用している	43	95.6
都道府県事業の見直しや新規事業の検討に活用している	41	91.1
市区町村にデータを提供して活用を促している	34	75.6
歯科医師会・歯科衛生士会とデータを共有している	34	75.6
調査結果について一般に公開し、周知している	34	75.6
市区町村ごとの歯科口腔保健の実態分析に活用している	18	40.0
都道府県が実施する研究事業に活用している	7	15.6
その他	1	2.2
特に活用していない	0	0.0
無回答	0	0.0

3 調査事業 Q5 実態調査を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	45	100.0
実施した調査業務について課題の把握を行っている	40	88.9
実施した調査業務について検証を行っている	23	51.1
検証結果を踏まえた調査業務の見直しを行っている	22	48.9
その他	3	6.7
無回答	1	2.2

3 調査事業 Q6 実態調査を行う上での課題

調査数	45	100.0
結果を国や他の都道府県と比較できない	25	55.6
調査業務にかかる人員が不足している	21	46.7
調査結果を活用するための専門的な知見が不足している	17	37.8
調査業務にかかる予算が不足している	15	33.3
その他	5	11.1
無回答	5	11.1

4 研修事業 Q1 2023年度に歯科口腔保健に関する研修事業を実施しているか

調査数	47	100.0
実施している	44	93.6
実施していない	3	6.4
無回答	0	0.0

4 研修事業 Q2 歯科口腔保健に関する研修事業の対象者

調査数	44	100.0
歯科衛生士	42	95.5
市区町村職員	41	93.2
歯科医師	40	90.9
介護施設職員	32	72.7
保健師	31	70.5
教育・保育施設、学校等に従事している職員	30	68.2
栄養士	26	59.1
障害福祉施設職員	26	59.1
看護師・准看護師	18	40.9
医師	12	27.3
ボランティア等の地域住民（8020推進員など）	11	25.0
歯科技工士	10	22.7
その他	5	11.4
無回答	0	0.0

4 研修事業 Q3-1 歯科口腔保健に関する研修事業で、研修の対象となる「ライフステージ等」としてあてはまるもの

調査数	44	100.0
成人期～高齢期	34	77.3
要介護者	30	68.2
障害児・障害者	26	59.1
学齢期（小学校・中学校）	22	50.0
乳幼児期	21	47.7
すべての世代（特に条件を設定していない）	18	40.9
高等学校・大学・専門学校	8	18.2
周産期	7	15.9
その他	3	6.8
無回答	0	0.0

4 研修事業 Q3-2 歯科口腔保健に関する研修事業で、研修の対象となる「テーマ」としてあてはまるもの

調査数	44	100.0
口腔機能低下対策	35	79.5
歯周病予防対策	33	75.0
障害児・障害者歯科保健医療	32	72.7
う蝕予防対策	31	70.5
在宅歯科医療	30	68.2
医科歯科連携	26	59.1
口腔機能の育成	25	56.8
食育の推進	18	40.9
その他	9	20.5
無回答	0	0.0

4 研修事業 Q5 研修事業を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	44	100.0
-----	----	-------

実施した研修事業について課題の把握を行っている	37	84.1
実施した研修事業について効果検証を行っている	27	61.4
効果検証の結果を踏まえた研修事業の見直しを行っている	24	54.5
その他	4	9.1
無回答	2	4.5

5 専門的な事業 Q1-1 2023年度に要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業を実施しているか

調査数	47	100.0
実施している	44	93.6
実施していない	3	6.4
無回答	0	0.0

5 専門的な事業 Q1-2 フッ化物応用などの事業の実施

調査数	47	100.0
実施している	39	83.0
実施していない	8	17.0
無回答	0	0.0

5 専門的な事業 Q1-3 フッ化物応用などの事業の実施していない理由

調査数	8	100.0
その他	4	50.0
無回答	2	25.0
予算が不足している	1	12.5
人員が不足している	1	12.5
必要性を感じていないため	1	12.5
専門的な知見が不足している	0	0.0

5 専門的な事業 Q2 要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業の内容についてあてはまるもの

調査数	47	100.0
歯科保健指導（個別指導）	23	48.9
歯科健康診査	22	46.8
歯科保健指導（集団指導）	22	46.8
フッ化物塗布	8	17.0
その他	8	17.0
フッ化物洗口	5	10.6
無回答	2	4.3

5 専門的な事業 Q3 要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業についてあてはまるもの

調査数	47	100.0
通所施設を利用している障害児・障害者	29	61.7
施設に入所している障害児・障害者	22	46.8
施設入所している要介護者	18	38.3
在宅の障害児・障害者	17	36.2
在宅の要介護者	15	31.9

通所施設を利用している要介護者	14		29.8
その他	5		10.6
無回答	3		6.4

5 専門的な事業 Q4 - 1 地域住民へのフッ化物応用の実施状況 ①洗口

調査数	47		100.0
実施しておらず、今後の予定もない	25		53.2
実施している	22		46.8
実施していないが、今後、実施を予定している	0		0.0
無回答	0		0.0

5 専門的な事業 Q4 - 1 地域住民へのフッ化物応用の実施状況 ②塗布

調査数	47		100.0
実施しておらず、今後の予定もない	36		76.6
実施している	8		17.0
無回答	3		6.4
実施していないが、今後、実施を予定している	0		0.0

5 専門的な事業 Q4 - 2 地域住民へのフッ化物応用の実施の対象者 ①洗口

調査数	22		100.0
小学校	17		77.3
幼児期	14		63.6
中学校	12		54.5
特別支援学校	10		45.5
高等学校	2		9.1
その他	2		9.1
大学・専門学校	1		4.5
事業者・保険者	1		4.5
無回答	0		0.0

5 専門的な事業 Q4 - 2 地域住民へのフッ化物応用の実施の対象者 ②塗布

調査数	8		100.0
幼児期	2		25.0
特別支援学校	2		25.0
事業者・保険者	2		25.0
小学校	1		12.5
中学校	1		12.5
高等学校	1		12.5
その他	1		12.5
大学・専門学校	0		0.0
無回答	0		0.0

5 専門的な事業 Q5 - 1 要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	47		100.0
-----	----	---	-------

実施した事業について課題の把握を行っている	40	85.1
実施した事業について効果検証を行っている	26	55.3
効果検証の結果を踏まえた事業の見直しを行っている	23	48.9
効果検証の結果を広報媒体等を通して住民へ周知している	10	21.3
無回答	5	10.6
その他	2	4.3

5 専門的な事業 Q5-2 フッ化物応用などの事業を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	47	100.0
実施した事業について課題の把握を行っている	31	66.0
実施した事業について効果検証を行っている	23	48.9
効果検証の結果を踏まえた事業の見直しを行っている	20	42.6
無回答	12	25.5
効果検証の結果を広報媒体等を通して住民へ周知している	9	19.1
その他	4	8.5

5 専門的な事業 Q6-1 要介護者や障害児・障害者を対象にした歯科口腔保健事業を実施する上での課題

調査数	47	100.0
対策が必要な対象者の把握が十分でない	24	51.1
介護等の福祉施設との連携や合意形成に時間がかかる	15	31.9
事業の周知が不足している	14	29.8
歯科衛生士の常勤職員が配置されていない	13	27.7
事業を行うための予算が不足している	12	25.5
その他	11	23.4
市町村との情報共有が十分でない	9	19.1
無回答	5	10.6
歯科医師の常勤職員が配置されていない	3	6.4
特に課題はない	0	0.0

5 専門的な事業 Q6-2 フッ化物応用などの事業を実施する上での課題

調査数	47	100.0
その他	14	29.8
事業を行うための予算が不足している	11	23.4
無回答	11	23.4
歯科衛生士の常勤職員が配置されていない	9	19.1
介護等の福祉施設との連携や合意形成に時間がかかる	7	14.9
対策が必要な対象者の把握が十分でない	5	10.6
市町村との情報共有が十分でない	5	10.6
事業の周知が不足している	3	6.4
特に課題はない	3	6.4
歯科医師の常勤職員が配置されていない	1	2.1

6 普及啓発事業 Q1 2023年度に歯科口腔保健に関する普及啓発事業を実施しているか

調査数	47	100.0
実施している	46	97.9

実施していない	1	2.1
無回答	0	0.0

6 普及啓発事業 Q2 普及啓発事業の対象となるライフステージ等

調査数	46	100.0
すべての世代（特に条件を設定していない）	38	82.6
成人期の歯と口腔の健康づくり	25	54.3
高齢期の歯と口腔の健康づくり	25	54.3
学齢期の歯と口腔の健康づくり	19	41.3
乳幼児期の歯と口腔の健康づくり	18	39.1
妊産婦（周産期）の歯と口腔の健康づくり	15	32.6
障害児・障害者の歯と口腔の健康づくり	14	30.4
要介護者の歯と口腔の健康づくり	14	30.4
その他	1	2.2
無回答	0	0.0

6 普及啓発事業 Q3 普及啓発事業のテーマ

調査数	46	100.0
歯周病予防対策	41	89.1
う蝕予防対策	40	87.0
口腔機能低下対策	35	76.1
口腔機能の育成	23	50.0
在宅歯科医療	21	45.7
医科歯科連携	20	43.5
障害児・障害者歯科保健医療	20	43.5
食育の推進	16	34.8
その他	7	15.2
無回答	1	2.2

6 普及啓発事業 Q5 普及啓発事業を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	46	100.0
実施した普及啓発事業について課題の把握を行っている	40	87.0
実施した普及啓発事業について効果検証を行っている	21	45.7
効果検証の結果を踏まえた普及啓発事業の見直しを行っている	15	32.6
その他	3	6.5
無回答	3	6.5

6 普及啓発事業 Q6 歯科口腔保健に関する普及啓発事業を実施する上で課題となっていること

調査数	46	100.0
行動変容につながる効果的な普及啓発の方法がわからない	33	71.7
事業を行うための予算が不足している	18	39.1
無回答	4	8.7
特に課題はない	3	6.5
その他	2	4.3

7 市区町村の支援 Q1-1 2023年度に歯科口腔保健に関する「都道府県による市区町村に対する支援」を実施しているか

調査数	47	100.0
実施している	45	95.7
実施していない	2	4.3
無回答	0	0.0

7 市区町村の支援 Q1-2 「都道府県による市区町村に対する支援」を実施していない理由について

調査数	2	100.0
予算が不足している	2	100.0
人員が不足している	2	100.0
専門的な知見が不足している	1	50.0
必要性を感じていないため	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

7 市区町村の支援 Q2 市区町村ごとの歯科健診（歯科検診）の実施状況の把握

調査数	47	100.0
毎年把握している	42	89.4
数年ごとに把握している	3	6.4
把握していない	1	2.1
無回答	1	2.1

7 市区町村の支援 Q3 市区町村ごとの歯科口腔保健の実態分析を踏まえた取組の支援

調査数	47	100.0
実施している	28	59.6
実施していない	18	38.3
無回答	1	2.1

7 市区町村の支援 Q4 市区町村の事業の実施に係る予算の支援を行っているか

調査数	47	100.0
実施している	21	44.7
実施していない	25	53.2
無回答	1	2.1

7 市区町村の支援 Q5 実施した市区町村に対する支援のテーマ

調査数	47	100.0
う蝕予防対策	31	66.0
歯周病予防対策	28	59.6
口腔機能低下対策	19	40.4
口腔機能の育成	12	25.5
その他	9	19.1
食育の推進	8	17.0
障害児・障害者歯科保健医療	7	14.9

在宅歯科医療	6	12.8
医科歯科連携	5	10.6
無回答	3	6.4

7 市区町村の支援 Q6-1 市区町村へのフッ化物応用の普及に向けた市区町村支援の実施状況 ①洗口

調査数	47	100.0
現在、実施している	33	70.2
過去に実施していたか、現在実施しておらず、今後の予定もない（過去に導入支援済み）	7	14.9
実施しておらず、今後の予定もない	6	12.8
無回答	1	2.1
実施していないが、今後、実施を予定している	0	0.0

7 市区町村の支援 Q6-1 市区町村へのフッ化物応用の普及に向けた市区町村支援の実施状況 ②塗布

調査数	47	100.0
実施しておらず、今後の予定もない	22	46.8
現在、実施している	13	27.7
過去に実施していたか、現在実施しておらず、今後の予定もない（過去に導入支援済み）	8	17.0
無回答	4	8.5
実施していないが、今後、実施を予定している	0	0.0

7 市区町村の支援 Q6-2 市区町村へのフッ化物応用の普及に向けた市区町村支援の実施内容 ①洗口

調査数	33	100.0
実施マニュアル等の作成	26	78.8
学術的内容や実施方法等に関する技術支援	24	72.7
市区町村職員への研修・説明会	19	57.6
保護者を対象とした説明会	18	54.5
小・中学校職員を対象とした研修・説明会	17	51.5
住民に対する事業の周知（行政刊行物、新聞・テレビ、チラシ、ホームページ等）	17	51.5
幼稚園・保育所等の職員を対象とした研修・説明会	16	48.5
市区町村への財政支援（導入支援時）	15	45.5
関係者会議の開催	14	42.4
市区町村への財政支援（導入支援後の継続支援）	11	33.3
その他	8	24.2
無回答	0	0.0

7 市区町村の支援 Q6-2 市区町村へのフッ化物応用の普及に向けた市区町村支援の実施内容 ②塗布

調査数	13	100.0
関係者会議の開催	5	38.5
学術的内容や実施方法等に関する技術支援	4	30.8
市区町村への財政支援（導入支援後の継続支援）	4	30.8
実施マニュアル等の作成	3	23.1
住民に対する事業の周知（行政刊行物、新聞・テレビ、チラシ、ホームページ等）	3	23.1
その他	3	23.1
市区町村職員への研修・説明会	2	15.4
市区町村への財政支援（導入支援時）	1	7.7

無回答	1	7.7
幼稚園・保育所等の職員を対象とした研修・説明会	0	0.0
小・中学校職員を対象とした研修・説明会	0	0.0
保護者を対象とした説明会	0	0.0

7 市区町村の支援 Q7 市区町村への支援を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	47	100.0
実施した市区町村への支援について課題の把握を行っている	32	68.1
実施した市区町村への支援について効果検証を行っている	16	34.0
効果検証の結果を踏まえた市区町村への支援の見直しを行っている	13	27.7
その他	1	2.1
無回答	12	25.5

8 医療機関等との連携 Q1 2023年度に歯科口腔保健に関する関係機関等との企画・調整・連携を実施しているか

調査数	47	100.0
実施している	45	95.7
実施していない	1	2.1
無回答	1	2.1

8 医療機関等との連携 Q2 関係機関等との企画・調整・連携の内容

調査数	45	100.0
障害者歯科に関する連携	41	91.1
在宅歯科医療に関する連携	37	82.2
医科歯科の連携（糖尿病と歯周病などの対応をするための連携）	34	75.6
介護との連携	28	62.2
病院との連携（周術期口腔機能管理などの対応をするための連携）	24	53.3
その他	4	8.9
無回答	0	0.0

8 医療機関等との連携 Q3 関係機関等との企画・調整・連携について、取組の内容

調査数	45	100.0
定期的な会議の開催	37	82.2
人材の育成・定着にむけた研修	35	77.8
総合的な窓口の設置（在宅歯科医療連携室など）	29	64.4
協働でのイベントや講演会等の実施	27	60.0
個別ケースに対する随時の情報共有	15	33.3
関係機関をつなぐコーディネーターの設置	5	11.1
その他	2	4.4
無回答	0	0.0

8 医療機関等との連携 Q4 2023年度に歯科口腔保健に関し、事業者・保険者との連携を実施しているか

調査数	45	100.0
実施している	28	62.2
実施していない	17	37.8

無回答	0	0.0
-----	---	-----

8 医療機関等との連携 Q 5 事業者・保険者との連携の内容

調査数	28	100.0
歯科保健に関する普及啓発	21	75.0
歯科保健指導	10	35.7
歯科健診（歯科検診）の実施	8	28.6
その他	3	10.7
無回答	0	0.0

8 医療機関等との連携 Q 6 関係機関等との企画・調整・連携を行う上でのPDCAサイクルの実施

調査数	45	100.0
実施した関係機関等との企画・調整・連携について課題の把握を行っている	36	80.0
実施した関係機関等との企画・調整・連携について検証を行っている	22	48.9
検証結果を踏まえた関係機関等との企画・調整・連携の見直しを行っている	19	42.2
その他	4	8.9
無回答	6	13.3